

## 令和6年度（2024年度）吹田市国民健康保険特別会計予算編成について

## 令和6年度国保「市町村標準保険料率」の本算定結果について（概要）

令和6年1月

大阪府健康医療部健康推進室国民健康保険課

## 【算定結果概要（令和6年1月 確定係数）】

市町村標準保険料率（大阪府統一保険料率）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.56%	35,040円	34,803円	65万円
後期分	3.12%	11,167円	11,091円	22万円
介護分	2.64%	19,389円	0円	17万円

（参考：令和5年度本算定）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	9.18%	33,730円	33,698円	65万円
後期分	2.97%	10,584円	10,574円	20万円
介護分	2.61%	19,552円	0円	17万円

## 【主な算定条件（概要）】

- 府内全体で必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数に応じて按分
- 統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない
- 保険料算定式  
     医療分・後期分：3方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割6：平等割4）  
     介護分          ：2方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）
- 平成30年度からの追加公費のうち、普通調整交付金、特別調整交付金（子ども被保険者数）、保険者努力支援制度（都道府県分及び市町村分（一部））等を算入

## 【主な変動要因（概要）】

- 算定上の推計被保険者数 約 159.6 万人  
     ※令和6年度における70歳以上被保険者数の減少（団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行）及び社会保険の適用拡大の影響を踏まえて推計
- 算定上の1人あたり費用の増減要因  
     (増要因)  
     保険給付費の増（約9,600円）、後期高齢者支援金の増（約3,100円）、  
     保険料減免費用の増（約1,600円）  
     (減要因)  
     財政調整事業による保険料抑制（約5,100円）、療養給付費等負担金の増（約2,400円）、  
     普通調整交付金の増（約1,600円）

（次頁に続く）

**【本算定における保険料抑制のための工夫】**

- 財政調整事業による保険料抑制財源の確保（約 188 億円）  
（内訳）
  - ・ 都道府県繰入金（2号）の全額1号振替（約 51 億円）
  - ・ 保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用及び（市町村分）の一部活用（約 53 億円）
  - ・ 市町村からの事業費納付金を通じた保険料抑制（約 11 億円）
  - ・ 過年度の保険料収納額（見込）の活用（約 74 億円）
- 特例基金（財政基盤強化分）の活用（6 億円）
- 財政安定化基金積立金（前期高齢者交付金の留保額）の調整（約 23 億円）

**【参考】** <都道府県標準保険料率>

医療分		支援金分		介護分	
所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割
9.66%	58,400 円	3.16%	18,611 円	2.66%	19,389 円

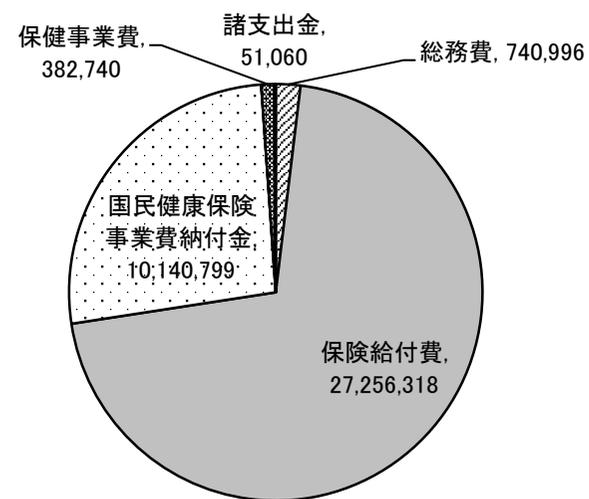
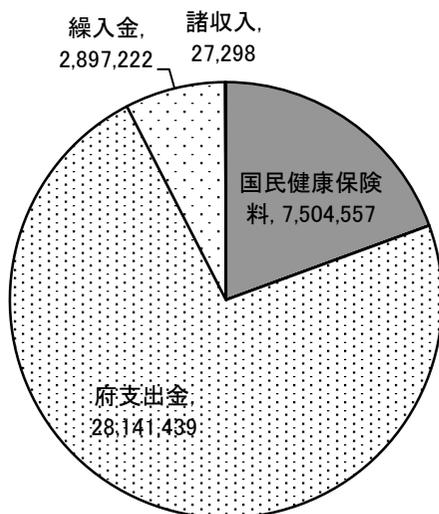
※都道府県標準保険料率とは、都道府県比較を行うために2方式（所得割、均等割）で算出したもの。

※大阪府健康医療部健康推進室国民健康保険課の資料を一部改変

令和6年度（2024年度）吹田市国民健康保険特別会計当初予算（案）

（単位：千円）

歳 入			歳 出		
項 目	金 額	割 合	項 目	金 額	割 合
(1) 国民健康保険料	7,504,557	19.4%	(1) 総務費	740,996	1.9%
(2) 一部負担金	1	0.0%	(2) 保険給付費	27,256,318	70.7%
(3) 使用料及び手数料	1,400	0.0%	(3) 国民健康保険事業費納付金	10,140,799	26.3%
(4) 国庫支出金	1	0.0%	(4) 共同事業拠出金	5	0.0%
(5) 府支出金	28,141,439	73.0%	(5) 保健事業費	382,740	1.0%
(6) 繰入金	2,897,222	7.5%	(6) 諸支出金	51,060	0.1%
(7) 諸収入	27,298	0.1%			
合 計	38,571,918	100.0%	合 計	38,571,918	100.0%



令和6年度(2024年度)吹田市国民健康保険特別会計当初予算(案)前年対比

歳入

(単位：千円)

項目		A 令和5年度 (2023年度) 当初予算	B 令和6年度 (2024年度) 当初予算案	B-A 対前年度増減
(1)	国民健康保険料	6,715,149	7,504,557	789,408
(2)	一部負担金	1	1	0
(3)	使用料及び手数料	1,400	1,400	0
(4)	国庫支出金	1	1	0
(5)	府支出金	24,723,159	28,141,439	3,418,280
(6)	繰入金	2,935,238	2,897,222	△ 38,016
(7)	諸収入	27,219	27,298	79
(8)	繰越金	700,000	0	△ 700,000
合 計		35,102,167	38,571,918	3,469,751

歳出

(単位：千円)

項目		A 令和5年度 (2023年度) 当初予算	B 令和6年度 (2024年度) 当初予算案	B-A 対前年度増減
(1)	総務費	595,747	740,996	145,249
(2)	保険給付費	23,723,737	27,256,318	3,532,581
(3)	国民健康保険事業費納付金	10,353,853	10,140,799	△ 213,054
(4)	共同事業拠出金	5	5	0
(5)	保健事業費	377,265	382,740	5,475
(6)	公債費	0	0	0
(7)	諸支出金	51,560	51,060	△ 500
合 計		35,102,167	38,571,918	3,469,751

## 一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

(単位：千円)

		令和5年度(2023年度)		令和6年度(2024年度)(案)		対前年度増減
		繰入金	算定方法	繰入金	算定方法	
法定分	保険基盤安定繰入金	2,052,000	保険料軽減相当分、 保険者支援分	1,905,000	保険料軽減相当分、 保険者支援分	△ 147,000
	未就学児均等割保険料繰入金	9,215	未就学児保険料 軽減相当分	17,273	未就学児保険料 軽減相当分	8,058
	産前産後保険料繰入金	0	産前産後保険料 軽減相当分	8,250	産前産後保険料 軽減相当分	8,250
	事務、人件費分	620,727	事務、人件費分	735,618	事務、人件費分	114,891
	出産育児一時金補助対象分	83,333	出産育児一時金の 3分の2	60,000	出産育児一時金の 3分の2	△ 23,333
	財政安定化支援事業分	130,325	財政安定化支援事業所 要額	133,673	財政安定化支援事業所 要額	3,348
	小 計 (A)	2,895,600		2,859,814		△ 35,786
法定外分	地方単独事業国庫負担減少分	37,200	療給国庫負担減少分 -府補助金	37,400	療給国庫負担減少分 -府補助金	200
	保険料減免分等	2,438	保険料減免分 一部負担金減免分	8	保険料減免分 一部負担金減免分	△ 2,430
	小 計 (B)	39,638		37,408		△ 2,230
合 計 (A) + (B)		2,935,238		2,897,222		△ 38,016